

Title	日米労働経済の比較
Sub Title	An International Comparison about the Labour Economy between Japan and U.S.A.
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1972
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.15, No.5 (1972. 12) ,p.1- 22
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19721230-03958926

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日米労働経済の比較

鈴木 諒 一

1

日本の賃金水準は欧米諸国に比べて低く、その代り消費者物価は安い——これが昭和30年代前半までの日本の労働経済に関するイメージであった。しかし、昭和35年以後の高度成長によって、わが国の賃金水準は大幅に上昇してイタリーを抜き、更に円切り上げによってフランスを追い越そうとしている。他方において消費者物価の上昇も先進資本主義諸国の中では抜群であり、「安い消費者物価」と云う先入感も改訂を余儀なくされている。この間の事情は拙稿「賃金水準の国際比較」において明らかにしたが、今回は資料の最も豊富なアメリカのデータに限定して、日米間の産業別賃金、生産性、雇用の問題を追求したいと考える。筆者としては、既にこの問題は拙著「経済成長と生活水準」(中央経済社刊)第8章「賃金と生産性の国際比較」及び拙著「経済成長と賃金構造」(泉文堂刊)第5章「賃金・物価構造の日米比較」において取り上げたことがあるが、ヴェトナム戦争後のアメリカの経済体質も大きく変化し、他方において我が国の高度成長によって両国の格差の大幅縮小が予想されるので、平価調整直前の——1971年には上半期と下半期では情勢が大きく変化し、円・ドルの為替レートも年間を通じてどのような交換比率を使用すればよいか等の多くの問題が生れてくるから——1970年を中心に両国の労働経済を比較分析し、併せて前二稿の分析結果との相対的変化を追求してみたいと思う。

使用する主な資料は次の如くである。

アメリカの賃金、雇用、労働時間……アメリカ労働省刊行、Monthly Labor Review,

アメリカの出荷額……アメリカ商務省刊行、Survey of Current Business,

アメリカの物価、生産指数等……Federal Reserve Bulletin,

その他アメリカ関係の資料……日銀統計局、外国経済統計年報,

日本の賃金、雇用、労働時間……労働省刊行、「毎月勤労統計」,

その他のわが国の資料……日銀統計局刊、「経済統計年報」、総理府統計局刊、「日本統計月報」、同、

「日本統計年鑑」、通産省「工業統計表」。

始めに 1970 年の産業別賃金を比較すると第 1 表のようになる。この産業分類は Monthly Labor Review によったものであるが、「毎月勤労統計」では分類が多少異なるので調整しなければならない。例えばわが国の統計では、鉄鋼業と非鉄金属製造業が分離して表示されているが、アメリカでは第一次金属製造業となっているし、日本では運輸通信業とガス・電気・水道とが同じく分離されて示されているのに対し、アメリカでは両者一本にまとめられているので比較に際しては、日本のデータをそれぞれの産業の労働者数をウェイトとして加重平均した。反対にアメリカでは卸売業と小売業を分離した数字があるし、サービス業の数字も得られるが日本にはその数字はないので比較を断念せざるを得ない。アメリカの数字は週収で表示されているから、これを月収に換算するには 52/12 を乗じ、便宜上 1 ドル・300 円で換算した。（比較対象は全労働者の平均値である。）この結果を見ると、（日本の数字が従業員 30 人以上の事業所に限定され、多少過大評価のきらいはあるが、）調査対象になる産業計で見ると、アメリカの平均賃金は日本の 2.09 倍となり、両国の格差は昔に比べて著しく縮小したことが解る。製造業の中で格差の最も大きいのは、木材・木製品製造業であるが、それでも 2.79 倍に過ぎず、全産業の中で最大の格差を示す建設業が 3.55 倍である。格差が最も小さいのは金融保険業で 1.73 倍、これに次ぐものが卸小売業と第 3 次産業の格差が小さく、建設業、鉱業、製造業、運輸通信公益事業の順に次第に格差は小となる。製造業の中で格差の大きいのは、木材・木製品製造業に次で家具製造業、衣服製造業と労働集約的産業に多い。これは、わが国経済が労働力不足型に転じ、産業間の賃金格差が縮小傾向に向ってきたとは云え、未だアメリカに比べて労働力供給不足の体勢に入ったのが遅く、労働集約的産業が加工度の高い形態に転換して相対的に高い賃金を支払うパターンが進行していないためとも考えられる。しかし、製造業の中で国際間の賃金格差が低い産業を見ると、皮革製造業、出版印刷業、第一次金属製造業の順になり、出版印刷業については、わが国においても代表的な「知識集約的産業」——学歴構成が高いと云う意味において——としてこの現象を説明できるが、皮革製造業の場合にはやはり労働集約的産業であり、学歴構成も高くないので一律の説明は困難である。資本集約的産業と見られる化学工業や石油石炭製品製造業の格差は比較的小さい方に属する。

2

次に労働生産性の格差について観察しよう。まず、わが国の資料であるが、遺憾ながら現時点においては昭和 44 年の工業統計表しか使用できない。又、わが国のデータでは附加価値生産性の計算は可能であるが、アメリカ側の Survey of Current Business には出荷額が記載されているのみで附加価値は示されていないので、従業員 1 人あたりの出荷額をとって比較せざるを得ない。アメリ

カ側の資料としては、この出荷額を Monthly Labor Review に記載の労働人員で割ることになるが、Survey of Current Business 所載の数字は必ずしも全企業を対象にしているとは限らないので、生産性が実勢より低く表現されることもあり、その絶対水準よりも、むしろ順位を問題にできる程度である。(第2表参照。—空欄は Survey of Current Business に記載なきもの。)この結果を見ると格差が大きい産業は食料品製造業、精密機械製造業、ゴム製造業の順となり、労働集約的産業とも云いがたいが資本集約的産業でもなく、知識集約度の上においても特徴が見られるわけでもない。逆に格差の小さい産業は、繊維工業においてはわが国の方が生産性が高く——この点については前述の理由で割引して考うべき事情もあるが——次で、石油・石炭製品製造業、一般機械製造業の順となる。知識集約的産業、資本集約的産業であるはずの、石油石炭製造業と化学工業の格差は低い方の部類に属す。

そこで、賃金と生産性の順位差相関図を描いてみると、第1図のようになり、スピアマン順位差相関係数は0.643と高くない。(アメリカのデータでは生産性に関しては繊維工業と衣服身の回り品製造業がアグリゲートして発表されているので賃金格差との対比においては、繊維工業と衣服身の回り品製造業の賃金格差を日本の雇用人員でウェイトをつけ加重平均した。尚、第1表順位欄の括弧内の数字は生産性格差順位との比較の際に使用する。)相関を乱しているのは、7.電気機械製造業と9.精密機械製造業で、前者は生産性に比べて賃金順位が非常に高く、後者はその逆であって、もしこの二者を除いた11産業について計算すれば、順位差相関係数は0.800とかなり高くなる。

次に1970年における雇用の構造を見ると第3表のようになる。この場合「産業計」ではアメリカの資料がサービス業を含んでいるのに我が国資料では含んでいない等のカヴァレッジの相違があるから、この比較については、あまり重要な意味はない。ディスアグリゲートした段階で見ると、卸小売業を除く第3次産業や鉱業、非耐久財産業においては概して倍率が高く、耐久財産業においては倍率が低く、雇用面から見ると、わが国産業構造の高度化もかなりの程度に進行していると云い得るであろう。1970年における賃金倍率の順位との相関図は第2図に示す如く分散が大きく、相関係数は+0.114と全くの無相関である。しかし、前述のように非耐久財産や第三次産業においては雇用の倍率が高い事情を想起して、(A)鉱業から(II)その他製造業までを(a)グループ、(II)食料品製造業以下を(b)グループと分け、それぞれのグループについて順位差相関係数を求めると、(a)グループでは0.407、(b)グループでは-0.007となり(a)グループではある程度の相関は出てくる。興味深いのは、その値が小さいとは云え、(a)グループが正の相関であるのに対し(b)グループが無相関となることで、(b)グループには雇用倍率の高い産業が多いが賃金倍率が低く、過剰雇用の現象を呈しているのではないかと推測されることである。これに対し(a)グループでは賃金の高い産業に労働者が集中する傾向がある。(これはアメリカ側からみた分析で日本側からみれば逆になる。)なお、付け加えるならば、アメリカ製造業においては、衣服身の回り品製造業の方が繊維工業よりも雇用人員が多いのに日本では

遙かに少ない。換言すればアメリカの方が加工度の高い産業に雇用が集中していることになる。程度の差はあっても第一次金属製造業と金属製品製造業との比較においても類似の現象が観察されるし、家具製造業の木材木製品工業に対する雇用の比率もアメリカの方が高い。日米両国の製造業で雇用人員の大きい産業を第1位から第3位まで列挙すると次のようになる。

日本 電気機械製造業，一般機械製造業，輸送用機械製造業

アメリカ 一般機械製造業，電気機械製造業，輸送用機械製造業

即ち多少の差はあっても重点産業は共通である。逆に雇用人員の少ない製造業の業種を第1位から第3位まで挙げると次のようになる。

日本 皮革製造業，石油石炭製品製造業，家具製造業

アメリカ 石油石炭製品製造業，皮革製造業，家具製造業

即ちこの場合も共通になるが前二者においては、日本の絶対数が非常に少ない。

第2表に示した1969年の粗生産性倍率と第3表の雇用倍率の相関は0.05と殆んど無相関に等しく、雇用構造の合理化が生産性に与える影響は微小で、むしろ有効需要の大いさが生産性に大きい影響を与えていると云ってよいであろう。雇用倍率が低いために生産性倍率を相対的に高めている業種としては、ガラス土石製造業、精密機械製造業、電気機械製造業、食料品製造業、化学工業、輸送用機械製造業があり、(逆に見れば、この種産業において日本側において省力化努力の余地が未だあることになる。)反対に雇用倍率が高いために生産性倍率を相対的に引き下げている業種としては、石油石炭製造業、繊維衣服身の回り品製造業、金属製造業、ゴム製造業がある。

3

労働時間の問題に入ろう。第4表は1970年における日米両国の労働時間の比較である。(アメリカの週あたり労働時間を月間労働時間に換算するには、賃金の場合と同様に52/12を乗じて算出した。)先ず産業平均でみると、アメリカの月当り労働時間160に対して日本は188と明らかに「働らき過ぎる日本人」の様相が現われている。日本の方が労働時間が短かいのは化学工業と石油・石炭製品製造業の2業種であり、これに次で相対的に短かいのは紙パルプ製造業；ゴム製造業と非耐久財産業に多いが、同じ非耐久財産業でも皮革製造業や出版印刷業、衣服身の回り品製造業では日本の労働時間の方が遙かに長いから一概には云えない。日本の労働時間の方が相対的に云って極端に長いのは建設業であり、卸小売業がこれに次ぐ。日米両国の労働時間の絶対量が長い産業を1位から3位まで挙げると次のようになる。

日本 建設業，出版印刷業，一般機械製造業

アメリカ 石油石炭製品製造業，鉱業，紙パルプ製造業

反対に労働時間の絶対量の少ない産業を1位から3位まで挙げると次のようになる。

日本 金融業, 化学工業, 精密機械製造業

アメリカ 卸小売業, 衣服身の回り品製造業, 金融業

労働時間の短い方では金融業が共通であるが, 長い方は共通業種はない。これらの事実を見ると労働時間構成の上では両国の間に大きな差異のあることが解る。

雇用人員倍率と労働時間との順位差相関係数は -0.223 とその値は低くても, 雇用人員が相対的に少ない産業は長時間労働を強いられる傾向を示している。アメリカ側から見て分類すると次のようになる。

(a)雇用倍率が高く労働時間が相対的に短い産業……皮革製造業, 衣服身の回り品製造業, 出版印刷業,

(b)雇用倍率が小さく, 労働時間が長い産業……化学工業, 7.電気機械製造業, ガラス土石製造業, 繊維工業, 精密機械製造業, 運輸通信公益事業。

即ち(a)グループは軽工業と商業に属し, (b)グループは装置産業に属すものが多い。

次に単位時間当りの労働生産性を計算すると第5表右欄のようになる。(繊維工業と衣服身の回り品製造業とはアメリカ側の生産データがアグリゲートして発表されているので, 単位時間あたりの生産性の計算に際しては, 両産業の労働時間倍率を日本の雇用人員でウェイトして加重平均した労働時間倍率 0.8948 でデフレートした。)この結果を見ると, 繊維工業関係では日本の方が生産性が高いが, アメリカの方が労働時間が短いため, 労働者1人あたりの生産性を比較した場合よりも格差は縮小する。石油石炭製品においては逆にアメリカの方が労働時間が長いため, 一労働時間あたりの生産性格差は殆んどなくなる。生産性の比較が可能となる13の産業について観察すると, 労働者1人あたりの生産性倍率の順位と1労働時間当りの生産性倍率の順位の間には殆んど変化はない。ただ輸送用機械製造業が労働者1人当り生産性倍率では第7位に在ったのが, 1労働時間当り倍率では第6位に上り, 反対に紙パルプ製造業が第6位から第7位に下降しただけである($p=0.995$)。

賃金率と労働時間の間には果してどのような関係が存在するであろうか? マーシャルによれば, 労働供給側からみて賃金率と労働時間の間には正の相関があるとしているが, ダグラス以後の理論においては, この推論に疑問を投げかけている。この設問に答えるためには先ず, 先に示した週収を労働時間で割って時間当り賃金率を求めなければならない。(第5表参照。)これを見るとアメリカの賃金倍率が最も高いのは建設業で, 以下, 衣服身の回り品製造業, 家具製造業, 木製品製造業と労働集約的な産業が続いている。賃金倍率の最も低いのは金融業で, 以下卸小売業, 化学工業, 第一次金属製造業の順となり, 第3次産業と装置産業に多い。週収倍率と賃金率倍率の順位差相関係数は 0.909 で若干の開きがあり, 特に出版印刷業においては週収倍率の順位では第22位と低い, 賃金率倍率の順位では第14位と上昇し, 日米両国の労働時間格差の大きさが影響している。これに

次で紙パルプ製造業は週収倍率では第12位にあるのに時間給倍率では第18位に下り、出版印刷業とは逆の現象を呈している。分類すれば次のようになる。

(a)両者の順位が完全に一致している産業……B. 建設業(1位), 2. 家具製造業(3位), 3. ガラス土石製造業(10位), D. 運輸通信・公益事業(19位), E. 卸小売業(24位), F. 金融業(25位), 第3次産業は順位に変動なく, 建設業も同様である。

(b)時間給順位の方が高いもの……15. 出版印刷業, 8. 輸送用機械製造業, C. 製造業平均, 5. 金属製品製造業, 6. 一般機械製造業, 12. 繊維工業, 13. 衣服身の回り品製造業, 19. 皮革製造業, これらの産業は労働時間格差が相対的に大きいと云えるであろう。

(c)時間給順位の方が下位にある産業……14. 紙パルプ製造業, 17. 石油石炭製品製造業, 9. 精密機械製造業, 16. 化学工業, 18. ゴム製造業, A. 鉱業, 1. 木製品製造業, 4. 第一次金属製造業, 10. その他製造業, 11. 食料品製造業……これらの中, 17と16は労働時間の絶対量が日本の方が少なく, その他の産業でも労働時間格差が相対的に少ないものと考えられる。

4

雇用を決定する場合には週収或いは月収が労働需給の決定要因になるであろうが, 労働時間の決定に際しては時間給が決定要因となることは疑問の余地がないであろう。ただ賃金率と労働時間の相関図を描いた場合には, それが労働の需要函数を表わすのか, それとも供給函数を表わすのかと云う identification の問題が起ってくる。時系列データであるならば賃金率のデフレーターとして消費者物価指数を用いて労働時間と対比した場合を労働の供給函数とし, 卸売物価指数をデフレーターとした場合を以て労働の需要函数とおくことによって両者を区別できる。しかし cross-section analysis の場合には, 産業ごとに異なる消費者物価指数と云うものはないから, identification は困難である。止むを得ず, 貨幣賃金倍率と労働時間倍率との順位差相関係数を第5表から求めるとマイナス0.315となり, 少なくともマーシャルの考えた労働の供給函数は陽表的には現われてこない。相関図を描くと第3図のようになり, 次のように分類できる。

(a)賃金倍率, 労働時間倍率ともに順位の低いグループ……4. 第一次金属製造業, 10. その他製造業, 15. 出版印刷業, 19. 皮革製造業, このグループは日本側から見て相対的に賃金も高いが, 労働時間も長いことを示している。

(b)賃金倍率, 労働時間倍率ともに比較的中位にあるグループ……F. 金融業, D. 運輸通信公益事業, C. 製造業平均, 12. 繊維工業, 6. 一般機械製造業, 8. 輸送用機械製造業, 5. 金属製品製造業, 1. 木製品製造業, 2. 家具製造業, 13. 衣服身の回り品製造業, B. 建設業, このグルーピングによって明らかに負の相関が得られるが, これらの産業に共通の要因を見出すことは容易でない。

(c)賃金倍率、労働時間倍率ともに比較的順位が高い産業……日本側から云えば低賃金で労働時間も相対的に短いことになるが、次の産業が含まれる。16.化学工業、17.石油石炭製品製造業、14.紙パルプ製造業、9.精密機械製造業、18.ゴム製造業、7.電気機械製造業、3.ガラス土石製造業、A. 鉱業、11.食料品製造業、以上どちらかと云えば資本集約的産業が多いが必ずしも有意的な結論を引くことはできない。

ところで E. 卸小売業だけは以上3つのグループに入ることは困難で、(a)グループ以上に賃金倍率と労働時間倍率とが低い産業になる。

時系列データを使用すれば、前述のようにデフレーターたる物価指数を変えることによって、労働の需要函数と供給函数とを識別することができる。先ず、賃金と労働時間については日本側のデータとしては、「毎月勤労統計」所載の全産業、常用労働者の数字を使用する。アメリカについては、日銀「外国経済統計年報」1970年度所載の製造業に関するデータを用いる。当然の結果として両者のカヴァレッジの相違が問題となるが、当面の問題は両国の絶対水準の比較ではなくて、時系列的な「変化」を問題とするものであるから、第一次接近としては許されるであろう。かくて第6表の数字を得るが、わが国の労働時間は、労働力不足型経済に転じた1960年以降、徐々にではあるが一方向的に逡減しているのに対し、アメリカ側の数字は fluctuation を示し、ヴェトナム戦争勃発直後の1965,6年には一時的に増加しているが、1970年には不況の故もあって減少している。(わが国も1965年には不況に悩んだが際立った減少はない。)したがって、アメリカの労働時間を分子、日本のそれを分母とした労働時間倍率は fluctuation を示しながらも trend としては上昇の方向を示している。時間給は両国ともに上昇の傾向を示しているが、わが国の賃金上昇速度が速いため、賃金倍率(1ドル300円で換算)は下降の一途をたどり、1970年の倍率は1961年の2分の1以下になっている。次に消費者物価の動きを見ると、日米両国ともに上昇を示しているが、アメリカが、1966~67年ごろまでは上昇率が大したことはなかったのに対し、わが国の物価上昇は著しいものがあったので、この期間までの物価倍率は下降の一途を辿ったが、最近においてはアメリカの物価上昇率も高くなってきたので、倍率は安定している。これを名目賃金の倍率と組み合わせると w/p は一方向的に下降すると云う結果を得る。卸売物価 π についてみると、わが国の物価は1965年までは殆んど横這い状態であったが、66年に騰貴し、66~68年には安定していたが、70年にはかなりの上昇を示している。(日銀卸売物価指数を昭和35年基準に換算したもの。)他方においてアメリカの物価も1964年までは1960年よりもむしろ低水準にあったが、66年に大幅に上昇し67年には小康状態を保っていたが、68年以降再び騰勢に転じている。したがって物価倍率を見ると1967年まではアメリカの騰貴率の方が低かったが、最近では1.0を越している。ただし、これが有意の差とまで云いうるかどうかが疑問で消費者物価の場合とは事情が異なる。このような事情であるから w/π の動きは w 自体の動きと大した差はないことになる。

そこで労働の供給函数であるが、第4図に見るように w/p と労働時間倍率 h との相関を観察すると1960～66年の期間においては明らかに負の相関を示し、しかも w/p に関する h の弾力性は大きい。しかし67年以後、その相関が崩れているが、これは前述のようにヴェトナム戦争後のアメリカ経済の体質変化によるものであろう。次に w/π と h の相関を見ると1960～66年にはやはり負の相関があり、限界生産力説を出発点とする労働の需要函数理論の説くところと一致するが、66-67年の間にシフトが生じ、67～69年には別の負の相関が現われているが、70年には再びシフトが起っている。(供給函数の場合にも同様の解釈ができるが67～69年の w/p に関する h の弾力性は1960～66年の期間のそれよりも小となっている。需要函数の場合も同様である。)一見して感じることは実質賃金に関する労働の供給の弾力性より大きく見えることであり、これでは実質賃金上昇によって労働力不足は深刻化せざるを得ないが、供給函数と需要函数では賃金のデフレーターが異なるから、卸売物価の上昇率よりも消費者物価の上昇率の方が高い場合には、一概に結論を下すことはできない。需要側から見た労働時間に対して失業が影響を与えるのではないかと云う考え方もあるであろう。ところが第6表に示すようにアメリカの失業率と労働時間との関係はあまり密接ではないようである。即ち失業率の高かった1960、61年において労働時間が短かく、1970年にも同様の現象が現われていることは首肯できるが、失業率の低い時に労働時間が長くなっているかと云うと必ずしもそうではない。アメリカの労働時間については trend よりも fluctuation の方が大きく現われているから trend elimination をしたところで相関が高くなるとは思えず、失業率の高低が労働の需要函数を通じて労働時間に影響を及ぼすとする仮説は棄却される。

次に労働移動について考える。ドル・ショック後の1971年10月の産業中分類別(製造業)労働移動を見ると第7表のようになる。(アメリカの数字は Monthly Labour Review, 日本は毎月勤労統計。)日米両国ともに不況時であるから、製造業平均で見ると共に0.5%の雇用の減少が見られる。しかし、アメリカにおける方が流入も流出も共に大きく、日本の方が雇用が安定している。中分類別に見ても日本の方が流出入率が大きい産業はない。又、アメリカの場合、輸送用機械製造業、家具製造業、その他製造業の3業種は雇用が増加し、最も雇用が減少した皮革製造業では1.9%の減少であるが、日本の場合には雇用が増えた産業はなく、7つの業種において流出入が同じ値をとっているに過ぎないが、他方において最も雇用が減少している精密機械製造業でも0.96%に過ぎない。換言すれば、少なくとも雇用面においては、日本の方が不況の影響を画一的に受けていると云ってよい。日米両国の雇用の増減率の順位差相関係数は0.087と無相関であるが、分類すると次のようになる。

(a)アメリカの方が雇用の減少率が大きいもの……この中で皮革製造業は特に著しく、紙パルプ製造業と石油石炭製造業もかなり顕著な現象を呈している。食料品製造業、木材木製品製造業がこれに続く。

(b)日本の雇用の減少率の方が相対的に大きいもの……精密機械製造業が最も顕著であり、輸送用機

械製造業と繊維工業がこれに続く。その他製造業と衣服身の回り品製造業もこのグループに属し、ドル・ショックによりわが国輸出産業の雇用の減少を端的に物語っている。

(c)両者の順位が接近しているもの……金属製品製造業では完全に一致して居り、家具製造業、化学工業、出版印刷業でもかなり接近している。ガラス土石製造業、第一次金属製造業、電気機械製造業、ゴム製造業、一般機械製造業の順位も比較的近い方である。

労働移動と賃金の関係はどうか。先ずアメリカ側の資料について両者の順位差相関係数を求めると、0.144となって賃金(週収)の高低と労働異動は無関係だと云うことになる。日本側の数字では、順位差相関係数は0.014となって更に低い。換言すれば、両国とも賃金の高低と労働異動の関係は極めて薄い。

6

筆者は先に拙著「経済成長と賃金構造」(泉文堂刊)第5章「賃金物価構造の日米比較」において、1959年と1966年の日米両国の賃金構造と雇用構造の比較を試みた。今、比較のため、1966年の資料について得た結論を略記しよう。当時においてはアメリカ経済が未だ健全体質に在ったことを念頭におく必要がある。その数字は第8表に示す如くであって、建設業が第1位にあることは1970年と同じであるが、70年に第2位になった木材・木製品製造業は66年当時には第3位であり、70年に第8位に下った金属製品製造業が第2位に在った。下位のグループでは最下位の金融保険業、第24位の卸小売業には変動がなく、出版印刷業が66年の23位から22位に上り、皮革製造業が66年の10位から23位に落ち——皮革製造業は前述のように1971年における雇用減少が激しい産業で斜陽化は否定しがたい——ている。分類すると次のようになる。

(a)順位が上昇したもの、換言すれば我が国の賃金上昇率が相対的に低い産業——家具製造業、鋳業、衣服身の回り品製造業、石油石炭製品製造業、ガラス土石製造業

(b)賃金倍率の順位が下った産業……皮革製造業、繊維工業(この産業が衣服身の回り品製造業と全く反対の順位にあることは注目に値するであろう。)一般機械製造業、金属製品製造業、ゴム製造業。

その他の産業の順位は大体において安定している。全体の順位差相関係数は0.672とあまり高くない。

1966年の雇用構造は第9表に示す如くで1970年と同じく卸小売業だけは、わが国の方が従業人口が多いが、1970年の方が相対的にもわが国の商業人口は増加して居り、この辺りに流通機構合理化の問題が未解決のまま残されていると云える。1966年と1970年の雇用倍率の順位差相関係数は0.928とさすがに両国の雇用構造が大変動を示しているとは云い難いが、相関を乱しているのは次の産業である。先ず鋳業であるが、1966年には倍率順位は第15位であったのが70年には第6位に上

昇している。これは炭坑の整理などによって、わが国の雇用人員の絶対数が減少したところによる
ところが多い。又、電気機械製造業、輸送用機械製造業の二業種は共に順位が低下しているが、
これは我が国の雇用の伸びが大きかったため、この辺りに産業構造の変化が看取される。

次に日米両国における粗生産性の比較を試みる。先ずアメリカの出荷額であるが、この統計に
は海運による出荷が含まれていず、しかも月別統計によると——年別統計は何の理由によるものか
記載されていないので利用することができない——製造計で、ほぼ陸運による出荷額に相当するだ
けのものを出荷しているので、「生産性倍率」はここに示した約2倍に相当するものと推定される。
ところで、1966年と1969年の生産性倍率の順位差相関を求めると相関係数は0.638と予想されたよ
りもかなり低く、産業間の生産性上昇率に差異があることになる。分類すれば次のようになる。

- (a)倍率順位が上昇し、相対的に見てアメリカの生産性上昇率の方が高い産業……金属製品製造業、
ガラス土石製造業、食料品製造業、
- (b)順位が下降した産業……輸送用機械製造業、化学工業、一般機械製造業
- (c)順位がほぼ安定しているもの……第一次金属製造業、繊維・衣服身の回り品製造業、精密機械製
造業、紙パルプ製造業、石油石炭製品製造業、ゴム製造業、電気機械製造業、

次に粗生産性と賃金の変化率を比較すると第11表のようになる。先ず製造業平均で見ると生産性
倍率の変化は0.9837であるから、わが国生産性の上昇率の方がアメリカよりも高いが、その差はそ
れほど大きくない。これに対し、賃金倍率の変化は0.6852であるから、日本の賃金上昇率はアメリ
カに比べてかなり高いことになる。産業別に見ると、金属製品製造業、ガラス土石製造業、食料品
製造業、紙パルプ製造業の4業種では生産性変化率が1を越え、日本の生産性上昇率がアメリカに
及ばないことになる。(ただしこの数字は価値生産性に関するもので物的生産性ではない点に注意を要する。
物的生産性への換算は両国の類別卸売物価指数の相対比率を乗ずればよい。)反対に生産性格差の縮小が著
しい産業は、一般機械製造業、化学工業、輸送用機械製造業を挙げることができる。次に賃金の変
化率を見ると、いずれの産業においても賃金格差は縮少の傾向に向っているが、縮少率が比較的
低い産業には、ゴム製造業、石油石炭製品製造業、ガラス土石製造業などある。

生産性倍率と賃金倍率の変化率の順位差相関は第5図に示す如くであるが、相関係数は0.110と
極めて低い。分類すれば次の如くである。

- (a)生産性倍率の方が高いもの……金属製品製造業、繊維工業、第一次金属製造業、食料品製造業、
- (b)賃金倍率の順位の方が高いもの……石油石炭製品製造業、化学工業、電気機械製造業、ゴム製
造業、輸送用機械製造業、
- (c)両者の順位が一致ないし接近しているもの……紙パルプ製造業、ガラス土石製造業、一般機械製
造業、精密機械製造業、

これらの分類以外にグループ分けをしてみても順相関を高める方途は見出しがたい。

7

1966年における産業別の労働時間と時間給は第12表に示す如くである。(アメリカ側の資料に「産業計」がないので全産業の比較はできない。)66年においても日本側の労働時間が相対的に短い産業は化学工業と石油石炭製品製造業であるが、1970年の場合と異なり、絶対的にはアメリカの方が労働時間が短かく、この4年間に於ける日本の労働時間短縮の現象を端的に表わしている。日本の労働時間が相対的に最も長いのは、1970年と同じく建設業であるが、労働時間倍率(アメリカの労働時間を日本のそれで割った比率)は1970年の0.812に比し0.787で、この4年間に日本の労働時間は相対的に短縮されている。労働時間倍率の1966年と1970年の両年度の順位差相関係数は0.925とさすがに高い。順位を乱しているのは次の産業である。

(a)順位が下り、日本の労働時間短縮率が相対的に低いもの……卸小売業、金融業、その他製造業、一般機械製造業、

(b)順位が上り、日本の労働時間短縮率が相対的に大きいもの……鉱業、ゴム製造業、第一次金属製造業、木材・木製品製造業。

次に時間給の変化を見ると、1966年においても倍率の最も高いのは建設業であり、しかも1966～70年の間における倍率の縮少率は大きくない。このことは第2位の衣服身の回り品製造業の国際間格差が大幅に縮少している事実と対照的である。第3位の木材・木製品製造業は1970年には第4位になっているが、この格差縮少も比較的大きい。1966年には第9位にあった家具製造業が1970年には第3位に上昇している事実は注目し得るであろう。反対に賃金倍率の最も低いのは金融業で、1970年においてもこの順位は変わらないが、国際間格差は反って拡大している。ところが(格差の低い方から数えて)第2位の卸小売業においては国際間格差は縮少しているし、第3位の皮革製造業は第5位になっている。1966年と70年の賃金倍率の順位差相関数は0.894で、相関を乱しているのは次の産業である。

(a)順位が上り、日本の賃金上昇率が相対的に低いもの……鉱業、家具製造業、ガラス土石製造業、輸送用機械製造業、その他製造業、出版印刷業、

(b)順位が下ったもの……ゴム製造業、繊維工業、第一次金属製造業、精密機械製造業、一般機械製造業、

第3次産業の順位は低いままで変化していない。

1966年から1970年までの時間給と労働時間の変化を求めると第14表のようになる。日本では、いずれの産業も例外なく労働時間が短縮されているが、アメリカでは25業種中、労働時間が増加したもの9、不変のもの3となり、両国の間に大きな隔りを示している。賃金上昇率は経済成長の差を

反映して我が国の方が高いが、産業別に見るとアメリカでは第三次産業と建設業の上昇率が比較的高いのに対し、わが国ではそれほどでもない。反面において、わが国の上昇率が高い、繊維や金属製品、一般機械などは、アメリカの上昇率はむしろ低い方であり、両国の産業別賃金構造の上にかんがりの変化が起っている事実を示唆するものがある。労働時間においても同様で、わが国の場合、卸小売業や金融業の短縮率は比較的小さいがアメリカの場合は大きく、ゴム製造業、衣服身の回り品製造業等には逆の現象が見られる。両国に賃金、労働時間ともに共通の順位が見られるのは運輸通信公益事業、紙パルプ製造業、食料品製造業、電気機械製造業、ガラス土石製造業、などで、これらの産業だけを grouping すれば興味ある結論を引き出せるかもしれない。

時間給と労働時間が逆相関になることは今までの推論によって明らかであるが、変化率に関してはどのような現象が見られるか。先ず日本について見ると第6図のようになり、これを分類すると次の結果を得る。

(a)賃金上昇率の割に時間短縮率が小さい産業……12. 繊維工業, 6. 一般機械製造業, 4. 第一次金属製造業, 16. 化学工業, 3. ガラス土石製造業, 17. 石油石炭製品製造業,

(b)賃金上昇率の割に時間短縮率が大きい産業……18. ゴム製造業, 14. 紙パルプ製造業, 15. 出版印刷業, 13. 衣服身の回り品製造業 (この産業が繊維工業と全く相対照的なグループに入っている事実は注目されてよい。), D. 運輸通信公益事業, 2. 家具製造業, 1. 木製品製造業, (2と1が同グループに入っていることは、12と13の場合と事情を異にする。) F. 金融業,

(c)中間グループ……5. 金属製品製造業, C. 製造業平均, 10. その他製造業, 11. 食料品製造業, 9. 精密機械製造業, 7. 電気機械製造業, 8. 輸送用機械製造業, E. 卸小売業, A. 鉱業, 19. 皮革製造業, B. 建設業, (このグループの方が a b 両グループよりも、賃金に対して労働時間は弾力的である。)

次にアメリカについて同様の分析を行った結果が第7図で、分類すれば次のようになる。

(a)グループ, ……B. 建設業, 13. 衣服身の回り品製造業, 1. 木材・木製品製造業, 17. 石油石炭製品製造業, A. 鉱業。

(b)グループ, ……D. 運輸通信公益事業, 8. 輸送用機械製造業, 18. ゴム製造業, 6. 一般機械製造業, 4. 第一次金属製造業,

(c)グループ, ……10. その他製造業, 11. 食料品製造業, 14. 紙パルプ製造業, 15. 出版印刷業, 19. 皮革製造業, F. 金融業, 2. 家具製造業, 9. 精密機械製造業, 7. 電気機械製造業, 16. 化学工業, C. 製造業平均, 12. 繊維工業, 3. ガラス土石製造業, 5. 金属製品製造業 (このグループは日本の場合と異なり特に弾力的とは云いがたい。)

この分類によって日米両国とも同一グループに属しているのは次の産業である。

(a)……17. 石油石炭製品製造業

(b)グループ……18. ゴム製造業, D. 運輸通信・公益事業,

(c)グループ……C. 製造業平均, 5. 金属製品製造業, 7. 電気機械製造業, 9. 精密機械製造業, 10. その他製造業, 11. 食料品製造業, 19. 皮革製造業, この共通現象によって(a)グループは賃金が上昇してもそれほど時間短縮は行われず, (b)グループはその逆であることが解る。更に日米両国において(a)(b)両グループが入れ代ってその性格を全く異にしている産業は次の如くである。

日本の(a)→アメリカの(b), 4. 第一次金属製造業, 6. 一般機械製造業。

日本の(b)→アメリカの(a), 1. 木材・木製品製造業。

これらの入れ代る現象を起しているのが素材的性格を持つ産業であることは特記されてよい。この問題の他に時系列解析による実質賃金(週給)と雇用人員から、「雇用人員に関する労働の需要及び供給函数」を導く課題が残っているが長くなるので一応欄筆することにする。

第1表 1970年における日米賃金水準

	A. アメリカ 週収賃金	B. 同月収 換	C. 同円換算	D. 日本の 月収賃金	E. = C/D	F. Eの順 位
総 平 均	\$ 119.46	\$ 517.62	1,553	744	2.0873	
A. 鉱 業	163.97	710.48	2,131	792	2.6906	II
B. 建 設 業	196.35	850.78	2,552	717	3.5592	I
C. 製 造 業	133.73	579.45	1,738	714	2.4341	III
1. 木 製 品	117.51	509.17	1,528	547	2.7934	1
2. 家 具	108.58	470.48	1,411	509	2.7721	2
3. ガラス・土石	140.08	606.97	1,821	704	2.5866	8 (5)
4. 第一次金属	159.17	689.68	2,069	963	2.1484	17 (13)
5. 金属製品	143.67	622.52	1,868	713	2.6199	6 (3)
6. 一般機械	154.95	671.40	2,014	809	2.4894	12 (10)
7. 電気機械	130.87	563.59	1,691	636	2.6588	4 (1)
8. 輸送用機械	163.62	708.97	2,127	825	2.5781	9 (6)
9. 精密機械	134.34	582.10	1,746	688	2.5377	11 (8)
10. その他	109.13	472.86	1,419	604	2.3493	15
11. 食 料 品	127.98	554.54	1,664	626	2.6581	5 (2)
12. 織 維	97.78	423.68	1,271	526	2.4163	14 (9)
13. 衣服身の回品	84.37	365.58	1,097	398	2.7562	3 (1)
14. 紙 パルプ	144.14	624.56	1,874	732	2.5601	10 (7)
15. 出版印刷	147.78	640.33	1,921	870	2.2080	18
16. 化 学 品	153.50	664.25	1,993	867	2.2987	16 (12)
17. 石油石炭製品	182.76	791.90	2,376	976	2.4344	13 (11)
18. ゴ ム	128.96	558.78	1,676	647	2.5904	7 (4)
19. 皮 革	92.63	401.37	1,241	596	2.0822	19
D. 運輸通信**	155.93	675.64	2,027	865	2.3433	VI
E. 卸 小 売	96.66	414.49	1,243	686	1.8119	V
20. 卸 売	137.60	596.22	1,789	—	—	
21. 小 売	82.47	357.34	1,072	—	—	
F. 金 融 保 険	113.34	491.10	1,473	849	1.7349	VI
G. サ ー ビ ス	95.66	414.49	1,243	—	—	IV
** 公益事業を含む			(百円)	(百円)		

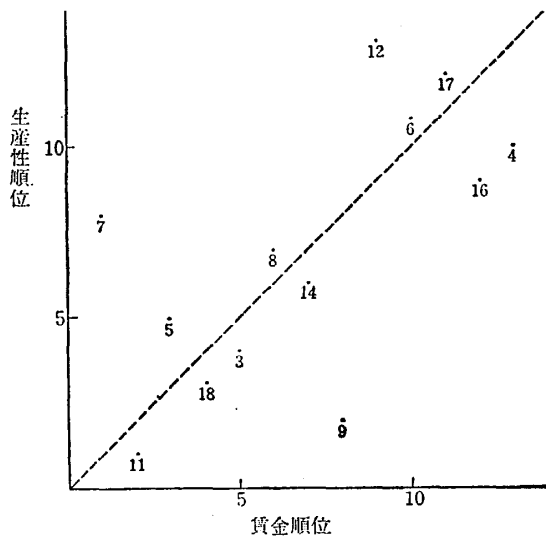
第2表 1969年における労働者1人あたり出荷額(粗生産性)

	ア メ リ カ			日 本			b = A/a	同順位
	出荷額 Q	労働人員 L	A=Q/L	出荷額 q	労働人員 ℓ	a = q/ℓ		
製 造 業 計	6,567	2017	3,256	54,705	9,520	5,746	1.7000	—
1. 木 材 木 品		60.7		1,619	392	4,130		
2. 家 具		48.4		661	190	3,479		
3. ガラス・土石	172.2	65.6	2,625	1,982	474	4,181	1.8835	4
4. 第一次金属	571.3	136.1	4,198	7,750	715	10,839	1.1594	10
5. 金属製品	370.2	144.0	2,571	2,685	624	4,303	1.7924	5
6. 一般機械	645.5	203.3	3,175	5,163	979	5,274	1.0860	11
7. 電気機械	467.3	202.0	2,313	5,862	1,213	4,833	1.4357	8
8. 輸送用機械	914.8	206.1	4,439	6,132	813	7,542	1.7657	7
9. 精密機械	135.6	47.7	2,843	715	202	3,540	2.4093	2
10. その他		44.1		1,840	429	4,289		
11. 食 料 品	967.2	179.1	5,400	5,650	853	6,624	2.4456	1
12. 織 維	212.6	241.2	881	3,453	954	3,619	0.7303	13
13. 衣服身の回品				688	290	2,372		
14. 紙 パルプ	269.5	71.1	3,790	1,806	282	6,404	1.7754	6
15. 出版印刷	—	109.4		1,589	372			
16. 化 学 品	487.0	106.0	4,594	4,761	481	9,898	1.3924	9
17. 石油石炭製品	245.6	118.2	13,495	1,479	36.6	40,410	1.0019	12
18. ゴ ム	165.5	59.6	2,777	647	165	3,921	2.1247	3
19. 皮 革		34.3		216	53.8			
	(億ドル)	(万人)	(十ドル)	(十億円)	(千人)	(千円)		

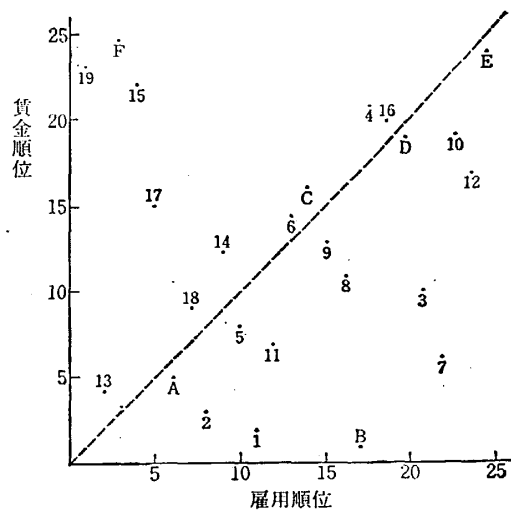
第3表 1970年の雇用構造

	A. アメリカ	B. 日本	C. = A/B	D. 順位
産 業 計	70,616	15,599	4.5269	—
A. 鉱 業	622	159	3.9119	II
B. 建 設	3,345	1,671	2.0197	IV
C. 製 造	19,369	8,151	2.3762	III
1. 木 製 品	573	202	2.8366	9
2. 家 具	460	137	3.3576	6
3. ガラス・土石	639	384	1.6640	16
4. 第一次金属	1,315	652	2.0168	14
5. 金属製品	1,380	474	2.9113	8
6. 一般機械	1,977	825	2.3963	11
7. 電気機械	1,923	1,215	1.5827	17
8. 輸送用機械	1,807	822	2.1982	13
9. 精密機械	459	200	2.2950	12
10. その他	426	321	1.3271	18
11. 食 料 品	1,782	659	2.7040	10
12. 織 維	978	737	1.3270	19
13. 衣服身の回り品	1,372	244	5.6229	2
14. 紙 パ ル プ	707	217	3.2580	7
15. 出 版 印 刷	1,107	271	4.0848	3
16. 化 学	1,051	542	1.9391	15
17. 石油石炭製品	190	147	4.0245	4
18. ゴ ム	580	154	3.7662	5
19. 皮 革	322	35	9.2000	1
D. 運輸通信公益事業	4,504	2,472	1.8220	VI
E. 卸 小 売	14,922	2,221	0.6718	V
F. 金 融 保 險	3,690	867	4.2560	I
	(千人)	(千人)		

第1図 生産性と賃金

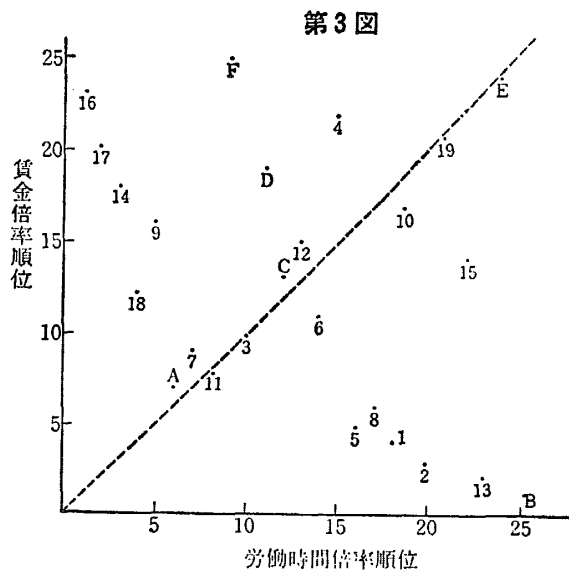


第2図 賃金と雇用(1970年)



第4表 1970年における労働時間

	A. アメリカの週労働時間	B. 同月換算	C. 日本の労働時間	D. = B/C	E. 順位
産 業 計	37.1	160. 3	187.7	0.8540	—
A. 鉱 業	42.7	184. 6	192.9	0.9569	6
B. 建 設	37.4	161. 6	199.0	0.8121	25
C. 製 造	39.8	172. 0	187.4	0.9178	12
1. 木 材・木 製 品	39.7	171. 6	191.1	0.8979	18
2. 家 具	39.2	169. 4	191.5	0.8845	20
3. ガラス・土石	41.2	178. 1	189.5	0.9398	10
4. 第 一 次 金 属	40.5	175. 1	192.3	0.9105	15
5. 金 属 製 品	40.7	175. 9	193.3	0.9099	16
6. 一 般 機 械	41.1	177. 7	194.2	0.9150	14
7. 電 気 機 械	39.9	172. 5	180.3	0.9567	7
8. 輸 送 用 機 械	40.3	174. 2	192.5	0.9049	17
9. 精 密 機 械	40.1	173. 3	180.1	0.9622	5
10. そ の 他	38.7	167. 3	187.1	0.8941	19
11. 食 料 品	40.5	175. 1	183.5	0.9542	8
12. 織 維	39.9	172. 5	188.5	0.9151	13
13. 衣 服 身 の 回 り 品	35.3	152. 5	183.0	0.8333	23
14. 紙 パ ル プ	41.9	181. 1	184.6	0.9810	3
15. 出 版 印 刷	37.7	162. 9	195.0	0.8354	22
16. 化 学	41.6	179. 8	177.3	1.0141	1
17. 石 油 石 炭 製 品	42.7	184. 6	184.3	1.0016	2
18. ゴ ム	40.3	174. 2	180.4	0.9656	4
19. 皮 革	37.2	160. 8	187.5	0.8576	21
D. 運 輸・通 信・公 益 事 業	40.5	175. 1	190.3	0.9201	11
E. 卸 小 売	35.3	152. 5	185.7	0.8212	24
F. 金 融	36.8	159. 0	166.7	0.9538	9



第5表 労働時間と生産性賃金

	A. 週収倍率	B. 労働時間倍率	C. 時間給倍率	D. 同順位	E. 生産性倍率	F. 時間当り生産性倍率	G. 同順位
A. 鉱業	2.6906	0.9569	2.8123	7			
B. 建設業	3.5592	0.8121	4.3827	1			
C. 製造業	2.4341	0.9178	2.6521	13			
1. 木製品	2.7934	0.8979	3.1110	4			
2. 家具	2.7721	0.8845	3.1340	3			
3. ガラス・土石	2.5866	0.9398	2.7522	10	1.8835	2.0041	4
4. 第一次金属	2.1484	0.9105	2.3601	22	1.1594	1.2734	10
5. 金属製品	2.6199	0.9099	2.8793	5	1.7924	1.9699	5
6. 一般機械	2.4894	0.9150	2.7207	11	1.0860	1.1869	11
7. 電気機械	2.6588	0.9567	2.7791	9	1.4357	1.5007	8
8. 輸送用機械	2.5781	0.9049	2.8490	6	1.7657	1.9513	6
9. 精密機械	2.5377	0.9622	2.6373	16	2.4093	2.5039	2
10. その他	2.3493	0.8941	2.6275	17			
11. 食料品	2.6581	0.9542	2.7856	8	2.4456	2.5630	1
12. 繊維	2.4163	0.9151	2.6404	15	0.7303	0.8162	13
13. 衣服身の回り品	2.7562	0.8333	3.3075	2			
14. 紙パルプ	2.5601	0.9810	2.6097	18	1.7754	1.8098	7
15. 出版印刷	2.2080	0.8354	2.6430	14			
16. 化学	2.2987	1.0141	2.2667	23	1.3924	1.3730	9
17. 石油石炭製品	2.4344	1.0016	2.4305	20	1.0019	1.0003	12
18. ゴム	2.5904	0.9656	2.6826	12	2.1247	2.2004	3
19. 皮革	2.0822	0.8576	2.4279	21			
D. 運輸・通信・公益事業	2.3433	0.9201	2.5467	19			
E. 卸小売	1.8119	0.8212	2.2064	24			
F. 金融業	1.7349	0.9538	1.8189	25			
産業計	2.0873	0.8540	2.4441	—	1.7000		

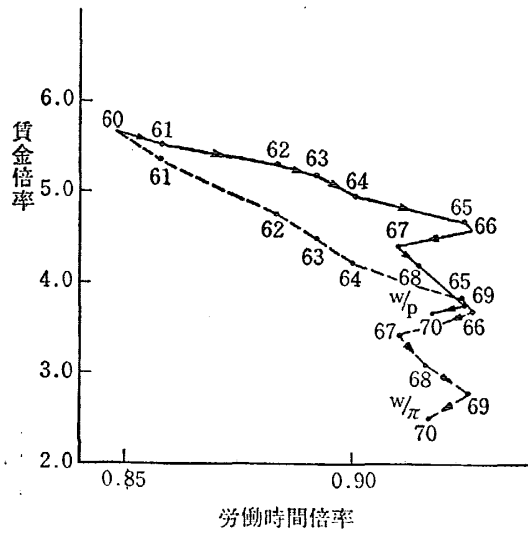
第6表 時系列データによる労働需要と供給

	消費者物価指数P			卸売物価指数π			W/P	W/π
	A. 日本	B. アメリカ	B/A	C. 日本	D. アメリカ	D/C		
1960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.650	5.650
61	105.3	101.0	95.9	101.0	99.6	98.6	5.498	5.348
62	112.5	102.1	90.8	99.3	99.9	100.6	5.300	4.783
63	121.0	103.3	85.4	101.1	99.6	98.5	5.206	4.514
64	125.6	104.7	83.4	101.3	99.8	98.5	4.974	4.211
65	135.2	106.5	78.8	102.1	101.8	99.7	4.871	3.850
66	142.1	109.5	77.1	106.0	105.2	99.2	4.663	3.624
67	147.8	112.7	76.2	107.8	105.4	97.8	4.421	3.445
68	155.6	117.4	75.4	107.4	108.0	100.6	4.172	3.127
69	164.0	123.7	75.4	109.7	112.3	102.4	3.755	2.765
70	176.7	131.1	74.2	114.4	116.4	101.7	3.430	2.502

	日本				アメリカ			W=J/I	h=K/H	アメリカの率
	F. 月収	G. 月労働時間	H. 週労働時間	I. 時間給	J. 時間給	K. 週労働時間				
1960	244百円	202.7	46.8	120円	2.26ドル	39.7	5.650	0.848	5.6%	
61	266	201.0	46.4	132	2.32	39.8	5.273	0.858	6.7	
62	295	197.8	45.7	149	2.39	40.4	4.812	0.884	5.5	
63	327	196.6	45.4	166	2.46	40.5	4.446	0.892	5.7	
64	358	195.7	45.2	183	2.53	40.7	4.148	0.900	5.2	
65	394	192.9	44.6	204	2.61	41.2	3.838	0.924	4.5	
66	439	193.2	44.6	227	2.72	41.3	3.595	0.926	3.8	
67	487	193.0	44.6	252	2.83	40.6	3.369	0.910	3.8	
68	554	192.7	44.5	287	3.01	40.7	3.146	0.915	3.6	
69	643	190.0	43.9	338	3.19	40.6	2.831	0.925	3.5	
70	744	187.7	43.4	396	3.36	39.8	2.545	0.917	4.9	

(常用労働者) (製造業)

第4図



第7表 労働移動率(1971年9月, %)

	アメリカ				日本			
	流入率	流出率	純増率	順位	流入率	流出率	純増率	順位
製造業計	4.8	5.3	-0.5	—	1.69	2.19	-0.50	—
1. 木材・木製品工業	6.6	7.2	-0.6	11.5	2.02	2.02	0	4
2. 家具製造業	7.3	6.7	0.6	2.5	2.17	2.17	0	4
3. ガラス土石製造業	4.3	5.2	-0.9	13.5	1.34	2.15	-0.81	17
4. 第一次金属製造業	3.7	5.1	-1.4	17	0.77	1.23	-0.46	13
5. 金属製品製造業	4.7	5.1	-0.4	8	1.88	2.09	-0.21	8
6. 一般機械製造業	2.8	3.4	-0.6	11.5	0.96	1.56	-0.60	16
7. 電気機械製造業	3.6	4.1	-0.5	10	1.57	2.20	-0.51	14
8. 輸送用機械製造業	5.1	4.1	1.0	1	1.46	1.93	-0.36	11
9. 精密機械製造業	3.2	3.2	0	4.5	1.86	2.42	-0.96	19
10. その他製造業	7.2	6.6	0.6	2.5	1.07	2.17	-0.31	10
11. 食料品製造業	8.5	10.2	-1.7	18	3.68	3.31	-0.24	9
12. 繊維工業	6.2	6.6	-0.4	8	1.62	2.52	-0.84	18
13. 衣服身の回り品製造業	6.1	6.1	0	4.5	2.41	3.00	-0.38	12
14. 紙パルプ製造業	3.0	4.2	-1.2	16	1.47	1.41	0	4
15. 出版印刷業	3.6	3.9	-0.3	6	1.08	1.47	0	4
16. 化学工業	2.0	2.9	-0.9	13.5	1.0	1.62	-0.54	15
17. 石油石炭製品製造業	2.1	3.1	-1.0	15	33	0	0	4
18. ゴム製造業	4.8	5.2	-0.4	8	1.0	1.33	0	4
19. 皮革製造業	5.9	7.8	-1.9	19	0	0	0	4

第8表 日米両国の賃金比較(1966年)

産 業 計	A.アメリカ の週収	B.同月収 換 算	C.同 円 換 算	D.日本の 月 収	E.=C/D	F.同順位
A. 鉱 業	130.24	558.17	1,675	465	3.601	14
B. 建 設 業	145.51	623.66	1,871	434	4.311	1
C. 製 造 業	111.92	479.66	1,439	405	3.552	16
1. 木材・木製品製造業	92.62	396.94	1,191	304	3.914	3
2. 家具製造業	91.08	390.34	1,171	325	3.598	15
3. ガラス土石製造業	114.24	476.74	1,430	407	3.514	17
4. 第一次金属製造業	138.09	591.85	1,776	538	3.301	19
5. 金属製品製造業	121.69	521.53	1,565	397	3.941	2
6. 一般機械製造業	134.90	578.14	1,734	445	3.899	4
7. 電気機械製造業	108.77	456.16	1,398	370	3.779	8
8. 輸送用機械製造業	141.86	607.97	1,824	490	3.726	9
9. 精密機械製造業	113.40	486.00	1,458	398	3.662	11
10. その他製造業	88.80	380.57	1,142	343	3.330	18
11. 食料品製造業	103.82	444.94	1,335	351	3.801	7
12. 織 維 工 業	82.12	351.94	1,056	276	3.820	6
13. 衣服身の回り品製造業	68.80	294.86	885	243	3.644	12
14. 紙パルプ製造業	119.35	511.50	1,534	423	3.623	13
15. 出版印刷業	122.61	525.47	1,576	525	3.000	23
16. 化学工業	125.46	537.69	1,613	491	3.283	20
17. 石油石炭製品製造業	144.58	619.63	1,859	580	3.204	22
18. ゴム製造業	111.72	478.88	1,436	369	3.893	5
19. 皮革製造業	74.88	320.91	963	355	2.714	10
D. 運輸・通信・公益事業	136.14	583.50	1,751	534	3.279	21
E. 卸 小 売 業	79.02	338.66	1,016	405	2.506	24
F. 金 融 保 険 業	92.50	396.43	1,189	562	2.116	25
	(ドル)		(百円)	(百円)		

第9表 1966年の雇用構造

	A. アメリカ の雇用人員	B. 日本の 雇用人員	C. = $\frac{A}{B}$	D. 順 位	E. 1970年 の 順 位
A. 鉱 業	6,280	222	2.83	15	6
B. 建 設 業	32,810	1,448	2.27	19	17
C. 製 造 業	190,810	6,694	2.85	14	14
1. 木材・木製品製造業	6,218	177	3.51	9	11
2. 家具製造業	5,462	96	4.75	4	8
3. ガラス土石製造業	6,413	328	1.96	20	21
4. 第一次金属製造業	13,264	567	2.34	18	18
5. 金属製品製造業	13,515	379	3.56	8	10
6. 一般機械製造業	18,677	635	2.94	13	13
7. 電気機械製造業	18,929	790	2.40	17	22
8. 輸送用機械製造業	19,058	618	3.08	11	16
9. 精密機械製造業	4,265	165	2.58	16	15
10. その他製造業	4,402	239	1.84	23	23
11. 食料品製造業	17,608	569	3.09	10	12
12. 織 維 工 業	9,507	772	1.23	24	24
13. 衣服身の回り品製造業	13,956	167	8.36	2	2
14. 紙パルプ製造業	6,707	223	3.01	12	9
15. 出版印刷業	10,262	250	4.10	6	4
16. 化学工業	9,544	496	1.92	21	19
17. 石油石炭製品製造業	1,828	33	5.54	3	5
18. ゴム製造業	5,134	131	3.92	7	6
19. 皮革製造業	3,572	28	12.75	1	1
D. 運輸・通信・公益事業	41,370	2,232	1.85	22	20
E. 卸 小 売 業	13,220	1,759	0.75	25	25
F. 金 融 保 険 業	30,860	678	4.55	5	3
	(百人)				

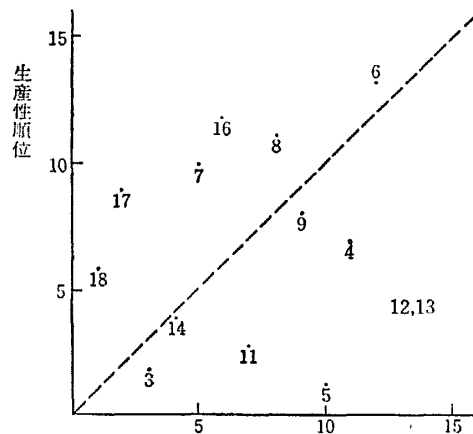
第10表 1966年の生産性

	出荷額		生産性		生産性	同順位
	アメリカ	日本	アメリカ	日本	倍率	
製造業計	5,284	32,177	2,769	4,807	1.728	
3. ガラス土石製造業	119	1,165	1,856	3,552	1.568	9
4. 第一次金属製造業	457	4,508	3,445	7,951	1.300	10
5. 金属製品製造業	260	1,411	1,924	5,077	1.137	12
6. 一般機械製造業	402	2,533	2,152	3,984	1.620	8
7. 電気機械製造業	399	2,671	2,108	3,381	1.870	6
8. 輸送用機械製造業	735	3,260	4,014	5,275	2.283	3
9. 精密機械製造業	98	418	2,298	2,533	2.722	1
11. 食料品製造業	878	3,795	4,986	6,670	2.243	4
12. 13. 繊維工業	204	3,075	869	3,275	0.796	13
14. 紙パルプ製造業	218	1,229	3,250	5,511	1.769	7
16. 化学工業	387	3,148	4,055	6,347	1.917	5
17. 石油石炭製品製造業	205	932	11,214	28,242	1.191	11
18. ゴム製造業	128	420	2,493	3,206	2.333	2
	(十万ドル) (除船積) (海運によるもの略同額)	(十億円)	(十ドル)	(千円)		

第11表 生産性と賃金倍率の変化

	生産性倍率				賃金倍率			
	(A)1969年	(B)1966年	C=A/B	D.順位	(E)1970年	(F)1966年	G=E/F	H.順位
製造業計	1.700	1.728	0.9837	—	2.434	3.552	0.6852	—
3. ガラス土石製造業	1.884	1.568	1.2015	2	2.589	3.514	0.7361	3
4. 第一次金属製造業	1.159	1.300	0.8915	7	2.148	3.301	0.6507	11
5. 金属製品製造業	1.792	1.137	1.5760	1	2.620	3.941	0.6648	10
6. 一般機械製造業	1.086	1.620	0.6704	13	2.489	3.899	0.6383	12
7. 電気機械製造業	1.436	1.870	0.7786	10	2.659	3.779	0.7036	5
8. 輸送用機械製造業	1.766	2.283	0.7735	11	2.578	3.726	0.6918	8
9. 精密機械製造業	2.409	2.722	0.8850	8	2.538	3.662	0.6930	9
11. 食料品製造業	2.446	2.243	1.0905	3	2.658	3.801	0.6992	7
12. 13. 繊維工業	0.730	0.796	0.9171	5	2.500	3.789	0.6598	13
14. 紙パルプ製造業	1.775	1.769	1.0033	4	2.560	3.623	0.7065	4
16. 化学工業	1.392	1.917	0.7261	12	2.300	3.283	0.7005	6
17. 石油石炭製品製造業	1.002	1.191	0.8413	9	2.434	3.204	0.7596	2
18. ゴム製造業	2.125	2.333	0.9108	6	2.590	3.893	0.8952	1

第5図



賃金順位

第12表 時間給と労働時間(1966年)

	日 本			ア メ リ カ		倍 率	
	月 収	労働時間	時 間 給	時 間 給	労働時間	時 間 給	労働時間
A. 鉱 業	465	197.6	235	\$ 2.64	40.6	3.370	0.890
B. 建 設 業	434	203.1	214	3.19	36.9	4.472	0.787
C. 製 造 業	405	193.0	210	2.32	39.8	3.314	0.894
1. 木 材 ・ 木 製 品	304	196.5	155	1.95	39.5	3.774	0.871
2. 家 具	325	197.4	165	1.91	39.9	3.473	0.876
3. ガ ラ ス 土 石	407	191.1	213	2.34	40.7	3.296	0.923
4. 第 一 次 金 属	538	195.1	276	2.91	39.5	3.163	0.877
5. 金 属 製 品	397	199.8	199	2.49	40.5	3.754	0.879
6. 一 般 機 械	445	197.7	225	2.62	40.9	3.493	0.896
7. 電 気 機 械	370	187.3	198	2.35	40.2	3.561	0.930
8. 輸 送 用 機 械	490	198.4	247	2.81	40.5	3.413	0.885
9. 精 密 機 械	398	188.0	212	2.39	40.7	3.382	0.938
10. そ の 他	343	193.8	177	1.92	39.5	2.972	0.883
11. 食 料 品	351	191.9	183	2.18	40.9	3.574	0.924
12. 織 維	276	194.2	142	1.63	39.9	3.444	0.890
13. 衣 服 身 の 回 り 品	243	191.4	127	1.63	35.4	3.850	0.801
14. 紙 パ ル プ	423	193.6	218	2.34	42.5	3.220	0.951
15. 出 版 印 刷	525	202.9	259	2.75	38.2	3.185	0.816
16. 化 学	491	180.6	272	2.58	41.4	2.846	0.993
17. 石 油 石 炭 製 品	580	185.6	313	3.02	41.2	2.895	0.962
18. ゴ ム	369	190.1	194	2.40	40.3	3.711	0.919
19. 皮 革	355	191.5	185	1.68	37.4	2.724	0.846
D. 運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益 事 業	534	200.1	267	2.67	42.1	3.000	0.911
E. 卸 小 売 業	405	191.7	211	1.88	38.8	2.672	0.877
F. 金 融	562	169.6	331	1.87	37.0	1.694	0.945

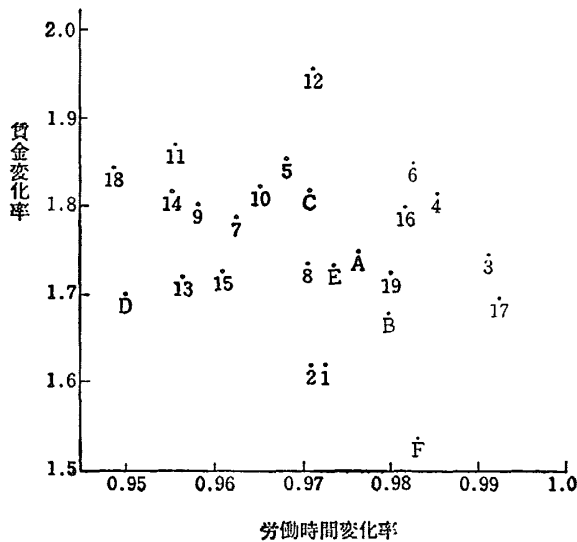
第13表 時間給と労働時間倍率

	賃 金 倍 率				勞 働 時 間 倍 率			
	1970年		1966年		1970年		1966年	
	実 数	順 位	実 数	順 位	実 数	順 位	実 数	順 位
A. 鉱 業	2.812	7	3.370	13	0.9569	6	0.890	13
B. 建 設 業	4.383	1	4.472	1	0.8121	25	0.787	25
C. 製 造 業	2.652	13	3.314	14	0.9178	12	0.894	12
1. 木 材 ・ 木 製 品	3.111	4	3.774	3	0.8979	18	0.871	21
2. 家 具	3.134	3	3.473	9	0.8845	20	0.876	20
3. ガ ラ ス 土 石	2.752	10	3.296	15	0.9398	10	0.923	8
4. 第 一 次 金 属	2.360	22	3.163	18	0.9105	15	0.877	19
5. 金 属 製 品	2.879	5	3.754	4	0.9099	16	0.879	17
6. 一 般 機 械	2.721	11	3.493	8	0.9150	14	0.896	11
7. 電 気 機 械	2.779	9	3.561	7	0.9567	7	0.930	6
8. 輸 送 用 機 械	2.849	6	3.413	11	0.9049	17	0.885	15
9. 精 密 機 械	2.637	16	3.382	12	0.9622	5	0.938	5
10. そ の 他	2.628	17	2.972	20	0.8941	19	0.883	16
11. 食 料 品	2.786	8	3.574	6	0.9544	8	0.924	7
12. 織 維	2.640	15	3.444	10	0.9151	13	0.890	14
13. 衣 服 身 の 回 り 品	2.308	2	3.850	2	0.8333	23	0.801	24
14. 紙 パ ル プ	2.610	18	3.220	16	0.9810	3	0.951	3
15. 出 版 印 刷	2.643	14	3.185	17	0.8354	22	0.816	23
16. 化 学	2.267	23	2.846	22	1.0141	1	0.993	1
17. 石 油 石 炭 製 品	2.431	20	2.895	21	1.0016	2	0.962	2
18. ゴ ム	2.683	12	3.711	5	0.9656	4	0.919	9
19. 皮 革	2.428	21	2.724	23	0.8576	21	0.846	22
D. 運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益 事 業	2.547	19	3.000	19	0.9201	11	0.911	10
E. 卸 小 売 業	2.206	24	2.672	24	0.8212	24	0.877	18
F. 金 融 業	1.819	25	1.694	25	0.9538	9	0.945	4

第14表 時間給と労働時間の変化率

	日 本				ア メ リ カ			
	時 間 給		労 働 時 間		時 間 給		労 働 時 間	
	実 数	順 位	実 数	順 位	実 数	順 位	実 数	順 位
A. 鉱 業	1.7448	14	0.9762	9	1.1971	17	1.0517	1
B. 建 設 業	1.6861	23	0.9798	7	1.3283	2	1.0136	4
C. 製 造 業	1.8156	9	0.9710	12	1.1949	18	1.0000	11
1. 木 材 ・ 木 製 品	1.8502	5	0.9725	11	1.2623	3	1.0051	6
2. 家 具	1.6144	24	0.9701	15	1.2134	13	0.9825	22
3. ガ ラ ス 土 石	1.7444	15	0.9916	2	1.2113	15	1.0123	5
4. 第 一 次 金 属	1.8159	8	0.9857	3	1.1242	25	1.0253	3
5. 金 属 製 品	1.8563	3	0.9675	16	1.1749	21	1.0049	7.5
6. 一 般 機 械	1.8507	4	0.9823	5	1.1430	24	1.0049	7.5
7. 電 気 機 械	1.7857	13	0.9626	18	1.2123	14	0.9925	17
8. 輸 送 用 機 械	1.7352	17	0.9703	14	1.1591	22	0.9951	14
9. 精 密 機 械	1.8044	11	0.9580	20	1.2045	16	0.9853	21
10. そ の 他	1.8240	7	0.9654	17	1.2544	4	0.9797	23
11. 食 料 品	1.8652	2	0.9562	21	1.2449	5	0.9902	18
12. 織 維	1.9633	1	0.9707	13	1.1907	19	1.0000	11
13. 衣 服 身 の 回 り 品	1.7131	20	0.9561	22	1.2298	8	0.9972	13
14. 紙 パ ル プ	1.8149	10	0.9535	23	1.2249	9	0.9859	20
15. 出 版 印 刷	1.7242	18	0.9611	19	1.2212	10	0.9869	19
16. 化 学	1.7987	12	0.9817	6	1.2176	12	1.0048	9
17. 石 油 石 炭 製 品	1.6946	22	0.9930	1	1.2196	11	1.0364	2
18. ゴ ム	1.8476	6	0.9490	25	1.1543	23	1.0000	11
19. 皮 革	1.7147	19	0.9791	8	1.2436	6	0.9947	15
D. 運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益 事 業	1.7033	21	0.9510	24	1.1906	20	0.9620	24
E. 卸 小 売 業	1.7394	16	0.9738	10	1.3305	1	0.9098	25
F. 金 融 業	1.5370	25	0.9829	4	1.2319	7	0.9946	16

第6図 日 本



第7図

